

事業の概況（荘内銀行）

業績の概況（平成29年度）

（金融経済環境）

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済が回復傾向にあることなどから輸出が増加傾向をたどり、生産活動や設備投資が回復基調で推移しました。この間、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復傾向が続きました。

また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、雇用情勢の改善が継続する中で、電子部品・デバイスが順調に推移するなど、生産活動や個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いており、引き続き、回復基調が期待されます。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の期末残高は公金預金を中心に前期末比333億円（2.5%）減少し、1兆2,921億円となりました。

・貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンを中心に前期末比244億円（2.5%）減少し、9,407億円となりました。

・有価証券

リスクに配慮しつつ環境変化に迅速に対応するとともに、将来の収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の期末残高は前期末比902億円（19.1%）減少し、3,818億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。投資信託の期末預かり残高は前期末比17億円（4.1%）減少し403億円、公共債預かり残高は前期末比20億円（29.4%）減少の48億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の期末預かり残高は、前期末比77億円（5.8%）増加の1,405億円となりました。

・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上及び地域内シェア拡大、営業効率の向上に取り組んでおります。それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しをおこない、新規出店のほか、既存店舗のリニューアル等を進め、金融情報サービスの質の向上に努めております。

（新築、仮店舗より移転）

本店営業部（7月）

（ランチ・イン・ランチ方式による移転）

宝田支店（7月、本店営業部へ）、三瀬支店（12月、本店営業部へ）

（移動店舗車の導入）

荘銀くらげGO（号）（12月、運行開始）

店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。当行の店舗外現金自動設備は91カ所となっております。

・損益状況

資金利益の増加や与信関係費用の減少を主な要因として、経常利益は前期比3億17百万円増加の28億16百万円となり、当期純利益は前期比5億88百万円減少の13億79百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	(単位：百万円)				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	23,882	—	—	—	—
連結経常利益	4,378	—	—	—	—
連結当期純利益	2,612	—	—	—	—
連結包括利益	4,147	—	—	—	—
連結純資産額	51,308	—	—	—	—
連結総資産額	1,339,975	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.71%	—%	—%	—%	—%

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は平成26年度より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

	(単位：百万円)				
回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	23,884	24,693	26,603	26,576	26,053
経常利益	4,374	5,012	5,611	2,499	2,816
当期純利益	2,610	3,013	3,183	1,968	1,379
資本金	7,000	7,000	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,320千株	121,320千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	52,108	63,724	69,148	65,033	66,594
総資産額	1,340,367	1,503,803	1,541,004	1,520,756	1,437,236
預金残高	1,114,525	1,217,395	1,252,815	1,213,987	1,224,322
貸出金残高	897,627	934,905	957,802	965,197	940,744
有価証券残高	380,159	501,573	515,045	472,001	381,800
単体自己資本比率（国内基準）	10.73%	10.18%	10.05%	9.98%	9.38%
配当性向	23.24%	20.12%	16.28%	30.49%	46.70%
従業員数	775人	808人	836人	855人	840人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

財務諸表

財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
■資産の部		
現金預け金	47,278	58,652
現金	18,956	17,220
預け金	28,322	41,431
買入金銭債権	1,725	1,923
商品有価証券	43	284
商品国債	26	36
商品地方債	17	247
金銭の信託	7,606	10,500
有価証券	472,001	381,800
国債	105,790	96,350
地方債	140,104	120,866
社債	36,110	32,257
株式	14,999	15,298
その他の証券	174,996	117,027
貸出金	965,197	940,744
割引手形	1,948	1,741
手形貸付	19,867	19,796
証書貸付	880,532	853,139
当座貸越	62,849	66,067
外国為替	1,172	1,455
外国他店預け	1,172	1,455
その他資産	7,594	23,495
未決済為替貸	43	75
前払費用	61	49
未収収益	2,092	1,861
金融派生商品	956	94
金融商品等差入担保金	2,800	11,763
その他の資産	1,639	9,651
有形固定資産	17,624	18,189
建物	5,397	10,066
土地	6,708	6,466
リース資産	19	5
建設仮勘定	3,839	41
その他の有形固定資産	1,659	1,609
無形固定資産	956	722
ソフトウェア	887	654
その他の無形固定資産	69	68
前払年金費用	17	—
支払承諾見返	6,606	6,543
貸倒引当金	△7,067	△7,075
資産の部合計	1,520,756	1,437,236

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
■負債の部		
預金	1,213,987	1,224,322
当座預金	18,830	16,650
普通預金	476,113	526,939
貯蓄預金	7,914	7,928
通知預金	2,391	2,619
定期預金	691,068	653,459
定期積金	6,598	6,486
その他の預金	11,071	10,238
譲渡性預金	111,465	67,796
債券貸借取引受入担保金	88,391	47,118
借入金	16,400	15,100
借入金	16,400	15,100
外国為替	33	0
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	33	0
社債	5,000	—
その他負債	8,021	3,281
未決済為替借	70	104
未払法人税等	200	457
未払費用	1,716	1,260
前受収益	299	231
従業員預り金	383	378
給付補填備金	3	3
金融派生商品	142	79
金融商品等受入担保金	248	54
リース債務	22	6
その他の負債	4,935	705
退職給付引当金	1,294	1,396
睡眠預金払戻損失引当金	122	254
偶発損失引当金	225	277
繰延税金負債	3,639	4,048
再評価に係る繰延税金負債	536	502
支払承諾	6,606	6,543
負債の部合計	1,455,723	1,370,642
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	22,467	23,339
その他利益剰余金	22,467	23,339
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	17,467	18,339
株主資本合計	51,276	52,148
その他有価証券評価差額金	12,629	13,355
土地再評価差額金	1,127	1,090
評価・換算差額等合計	13,756	14,445
純資産の部合計	65,033	66,594
負債及び純資産の部合計	1,520,756	1,437,236

❖損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	26,576	26,053
資金運用収益	18,794	19,236
貸出金利息	12,451	11,884
有価証券利息配当金	6,325	7,329
コールローン利息	0	0
預け金利息	3	3
その他の受入利息	13	18
役務取引等収益	4,141	4,015
受入為替手数料	803	809
その他の役務収益	3,338	3,205
その他業務収益	2,378	833
国債等債券売却益	2,378	833
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	1,262	1,968
償却債権取立益	7	7
株式等売却益	765	838
金銭の信託運用益	205	884
その他の経常収益	283	238
経常費用	24,077	23,236
資金調達費用	1,985	1,274
預金利息	1,407	926
譲渡性預金利息	70	33
コールマネー利息	△0	0
債券貸借取引支払利息	293	194
借入金利息	76	73
社債利息	134	44
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	2,385	2,370
支払為替手数料	173	173
その他の役務費用	2,211	2,197
その他業務費用	2,837	3,052
外国為替売買損	966	833
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	1,841	2,206
国債等債券償却	28	—
金融派生商品費用	0	11
営業経費	14,611	14,953
その他経常費用	2,257	1,584
貸倒引当金繰入額	1,785	926
貸出金償却	0	2
株式等売却損	122	59
株式等償却	3	0
その他の経常費用	344	596
経常利益	2,499	2,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
特別利益	1	133
固定資産処分益	1	32
補助金収入	—	100
特別損失	76	397
固定資産処分損	61	101
減損損失	15	195
固定資産圧縮損	—	100
税引前当期純利益	2,423	2,552
法人税、住民税及び事業税	872	1,119
法人税等調整額	△416	53
法人税等合計	455	1,172
当期純利益	1,968	1,379

◆株主資本等変動計算書

前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	16,036	21,036	49,844
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当						△544	△544	△544
当期純利益						1,968	1,968	1,968
土地再評価差額金の取崩						7	7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,431	1,431	1,431
当期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,467	22,467	51,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	18,169	1,134	19,303	69,148
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△544
当期純利益				1,968
土地再評価差額金の取崩				7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,539	△7	△5,546	△5,546
当期変動額合計	△5,539	△7	△5,546	△4,115
当期末残高	12,629	1,127	13,756	65,033

当事業年度 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,467	22,467	51,276
当期変動額								
剰余金の配当						△544	△544	△544
当期純利益						1,379	1,379	1,379
土地再評価差額金の取崩						36	36	36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	872	872	872
当期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,339	23,339	52,148

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,629	1,127	13,756	65,033
当期変動額				
剰余金の配当				△544
当期純利益				1,379
土地再評価差額金の取崩				36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	725	△36	688	688
当期変動額合計	725	△36	688	1,560
当期末残高	13,355	1,090	14,445	66,594

財務諸表

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当事業年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,423	2,552
減価償却費	997	1,221
減損損失	15	195
貸倒引当金の増減(△)	733	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	121	102
前払年金費用の増(△)減額	50	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	132
偶発損失引当金の増減(△)	51	52
資金運用収益	△18,794	△19,236
資金調達費用	1,985	1,274
有価証券関係損益(△)	△1,147	593
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△205	△884
為替差損益(△は益)	0	3
固定資産処分損益(△は益)	59	69
固定資産圧縮損	-	100
補助金収入	-	△100
貸出金の純増(△)減	△7,394	24,452
預金の純増減(△)	△38,828	10,335
譲渡性預金の純増減(△)	△1,631	△43,669
商品有価証券の純増(△)減	△3	△240
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,800	△1,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,083	1,812
コールローン等の純増(△)減	△57	△197
コールマネー等の純増減(△)	△20,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	50,408	△41,272
外国為替(資産)の純増(△)減	△41	△283
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△32
資金運用による収入	19,010	19,597
資金調達による支出	△2,256	△1,700
その他	△3,149	△12,747
小計	△19,332	△59,146
法人税等の支払額	△1,604	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,937	△59,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△164,404	△153,410
有価証券の売却による収入	162,017	194,684
有価証券の償還による収入	38,420	41,464
金銭の信託の増加による支出	△1,500	△3,500
金銭の信託の減少による収入	940	1,483
有形固定資産の取得による支出	△3,612	△2,276
有形固定資産の売却による収入	45	133
無形固定資産の取得による支出	△594	△46
補助金による収入	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,311	78,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△20	△15
配当金の支払額	△544	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△5,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,809	13,185
現金及び現金同等物の期首残高	33,864	43,673
現金及び現金同等物の期末残高	43,673	56,859

(当事業年度)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上して

おります。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預け金」のうち日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）、
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指

針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準及び適用指針を平成33年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準及び適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金総額 113百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は492百万円、延滞債権額は20,405百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,762百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,660百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,741百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 58,646百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 47,118百万円
借入金 10,100百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券85,477百万円及び金融商品等差入担保金11,763百万円を差入しております。
また、その他の資産には、保証金347百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、175,061百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能

なもの）が163,710百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,494百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,383百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 100百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,120百万円です。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 5百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 10,795百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 104百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 227百万円
関係会社との取引による費用
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 936百万円
- 減損損失は次のとおりです。
区分 地域 主な用途 種類 減損損失
稼働資産 山形県 営業店舗2カ所 土地 112百万円
稼働資産 宮城県 営業店舗1カ所 土地 52百万円
遊休資産 山形県 遊休資産2カ所 土地 25百万円
遊休資産 秋田県 遊休資産1カ所 土地 5百万円
合計 195百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額195百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産である

ため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	平成29年 3月31日	平成29年 5月15日
平成29年 11月7日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	平成29年 9月30日	平成29年 11月8日
合計		544百万円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 5月11日 取締役会	普通株式	272百万円	利益 剰余金	2.24円	平成30年 3月31日	平成30年 5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	58,652百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,793百万円
現金及び現金同等物	56,859百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主として国内の法人や個人のお客さまへの貸出及び債券や株式、投資信託等の有価証券による運用等の銀行業務を中心とした金融情報サービスを行っております。これらの事業を健全に行っていくため、経営体力の範囲内でリスクを許容し、収益力の向上を目指しております。

当行では、主として金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を保有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（ALM）を行うほか、必要に応じてデリバティブ取引を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産には、主として国内の法人及び個人のお客さまに対する貸出金があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人及び

個人のお客さまの預け入れによるものです。集中的な預金の解約等による流動性リスクに留意する必要がありますが、預金等の大部分は個人のお客さまによるもので小口分散されているほか、大口預金の比率を一定以下にコントロールする等により当該リスクを抑制しております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引、及びその他有価証券で保有する債券に対する先物取引、オプション取引等があります。デリバティブ取引は、投機的な取引を目的とするものではなく、主としてヘッジ目的で実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

当行は、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」等に従い、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、自己査定等の事後管理、保証や担保の設定、問題債権への対応、与信集中リスク管理等与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資担当部門により行われ、また、定期的に経営会議等を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については監査担当部門がチェックしております。

② 市場リスクの管理

市場取引については、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスをそれぞれ独立した部署とし、相互に牽制する体制としております。

(イ) 金利リスクの管理

当行は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」等の規程に従い、金利リスク量を計測するとともに、定期的にギャップ分析や感応度分析等によりモニタリングを実施し、定期的に経営会議等に報告しております。また、現状分析を踏まえた今後の対応等の協議を行っております。

(ロ) 為替リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、為替の変動リスクに関して、総合持高、損失限度額を設定する、若しくはヘッジ取引を行う等により管理しております。

(ハ) 価格変動リスクの管理

当行は、「市場リスク管理規程」等に従い、価格変動リスクを管理しております。有価証券のリスクはバリュー・アット・リスク（VaR）、10BPV等リスク指標に基づいて、予め設定した限度額に対する使用状況をリスク管理部門が日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(ニ) デリバティブ取引

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、取引の執行、ヘッジ取引の有効性検証、事務管理に係る部門を分離し、取扱規程に基づいた運用・管理のもとに行っております。

(ホ) 市場リスクに係る定量的情報

トレーディング目的以外の金融商品

当行では時価が日次で変動する商品を多数保有し、その変動額も他のリスクカテゴリーと比較して大きいため、VaRを用いた市場リスク量を日次（預金・貸出金等の金利リスク量は月次）で把握・管理しております。

平成30年3月期の当行のバンキング業務の市場リスク量は次のとおりであります。

<バンキング勘定のリスク量>

(単位：億円)

	平均	最大	最小	年度末
預金・貸出金等	0	0	0	0
有価証券	154	198	124	135
債券	30	45	17	17
株式	34	46	24	35
その他	110	140	87	92

(*1) VaRの計測手法は、原則として「分散共分散手法」で計測しております。

(*2) 保有期間は、有価証券のうち市場流動性の高い金融商品（国債、地方債、上場株式（除く政策投資）等）は60営業日（上場株式のうち政策投資銘柄は250営業日）、市場流動性の低い金融商品及び預金・貸出金等は125営業日及び250営業日で算出しております。

- (*3) 信頼区間は99%、変動率を計測するための市場データの抽出期間は250営業日を使用しております。
- (*4) 有価証券の「債券」と「株式」のリスク間で相関を考慮しているため、合計値が合致しません。
- (*5) 現在の預金・貸出金等の金利リスク量は、金利上昇リスクではなく、金利低下リスクを表すものとなっております。内部管理上は金利上昇リスクを管理することとしており、預金・貸出金等の金利リスク量を「0」としてしております。

なお、当行では、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測した保有期間1日のVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施しております。現在使用している計測モデルは、相応の精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられますが、変動率（ボラティリティ）の上昇により、リスク量（VaR）の増加が見込まれる局面では、随時対応を図り保守的に運営してまいります。

VaRによるリスク管理を行うにあたっては、特に次の点に十分留意して活用することとしております。

- (i) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となること
 - (ii) 市場リスクのVaR等の定量的情報は、前提条件等に基づいて算定した統計的な値であり、最大損失額の予測を意図するものではないこと（信頼区間に応じた頻度で損益がVaRを上回るということが想定されること）
 - (iii) 将来の市場の状況は、過去とは大きく異なることがあること
- なお、トレーディング目的の金融商品につきましては、保有残高が極めて少なく、経営に与える重要性が限定的であるため開示対象外としております。

③ 流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理規程」等に従い、流動性リスク管理に係る限度額を設定し、実績を日次でモニタリングするとともに、経営会議等に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には理論価格等の合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	58,652	58,652	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	1,919	1,919	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	284	284	—
(4) 金銭の信託	10,500	10,500	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	379,770	379,770	—
(6) 貸出金	940,744		
貸倒引当金 (*1)	△ 7,018		
	933,726	949,509	15,783
(7) 外国為替 (*1)	1,455	1,455	—
資産計	1,386,308	1,402,091	15,783
(1) 預金	1,224,322	1,224,423	101
(2) 譲渡性預金	67,796	67,796	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	47,118	47,118	—
(4) 借入金	15,100	15,162	62
(5) 外国為替	0	0	—
負債計	1,354,338	1,354,502	164
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
デリバティブ取引計	15	15	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（事業年度末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のものです。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	1,023
② 組合出資金（*3）	1,006
合計	2,030

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金（*1）	41,431	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,923	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	30,933	74,635	79,588	34,708	49,289	62,118
貸出金（*2）	126,657	163,887	132,615	89,403	95,579	275,755
合計	200,945	238,523	212,203	124,111	144,869	337,873

(*1) 預け金のうち、期間の定めのないものは「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない20,898百万円、期間の定めのないもの35,947百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	1,105,254	60,199	4,140	—	—	—
譲渡性預金	67,796	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	47,118	—	—	—	—	—
借入金	1,700	5,700	2,700	5,000	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
合計	1,221,869	65,899	6,840	5,000	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,841百万円
退職給付引当金	425
有価証券償却	32
その他	647
繰延税金資産小計	2,947
評価性引当額	△1,157
繰延税金資産合計	1,790
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,839
繰延税金負債合計	△5,839
繰延税金負債の純額	△4,048百万円

財務諸表

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フィデアホールディングス(株)	被所有 直接 100.00%	役員の兼任 役務の提供	経営管理 資金の貸付 (注1、2)	794 10,809	- 貸出金	- 10,795

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様に決定しております。
2. 資金の貸付の取引金額については平均残高を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

会社法第2条第3号に定める子会社及び関連会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	フィデアカード(株)	所有 直接 - 間接 -	役員の兼任 貸出金の 被保証	住宅ローン 等の保証	(注1、2)	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引先と同様に決定しております。
2. フィデアカード(株)は、当行の住宅ローン等の保証を引受けており、平成30年3月末の保証残高は264,149百万円であります。また、当行の当社に対する期中の保証料の支払額は351百万円であり、代位弁済額は483百万円であります。
なお、上記以外につきましても、兄弟会社との取引はありますが、各取引項目につきまして重要性がないため記載を省略しております。

4. 役員及び個人主要株主等

取締役及びその近親者並びに親会社の役員の近親者に対する取引はありますが、取引の性質から見て取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	548円90銭
1株当たりの当期純利益金額	11円36銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成30年5月31日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	15,021	1,795	16,816	16,433	1,534	17,968
役務取引等収支	1,760	△4	1,756	1,650	△5	1,644
その他業務収支	981	△1,441	△459	158	△2,377	△2,218
業務粗利益	17,763	349	18,112	18,243	△849	17,393
業務粗利益率	1.23%	0.28%	1.22%	1.31%	△0.87%	1.23%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,124	17	4,141	3,997	17	4,015
役務取引等費用	2,364	21	2,385	2,347	23	2,370

◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	981	△1,441	△459	158	△2,377	△2,218
その他業務収益	1,621	757	2,378	549	283	833
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,621	757	2,378	549	283	833
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	639	2,198	2,837	391	2,661	3,052
外国為替売買損	—	966	966	—	833	833
商品有価証券売買損	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却損	609	1,231	1,841	379	1,827	2,206
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	28	—	28	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	0	—	0	11	—	11
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(86,432) 1,439,431	121,734	1,474,733	(80,165) 1,386,899	96,990	1,403,725
	利息	(142) 16,708	2,228	18,794	(93) 17,510	1,819	19,236
	利回り	1.16%	1.83%	1.27%	1.26%	1.87%	1.37%
資金調達勘定	平均残高	1,427,975	(86,432) 121,643	1,463,185	1,385,007	(80,165) 97,561	1,402,403
	利息	1,687	(142) 433	1,978	1,076	(93) 285	1,267
	利回り	0.11%	0.35%	0.13%	0.07%	0.29%	0.09%

(注)1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	4,430	4,401
退職給付費用	474	431
福利厚生費	979	971
減価償却費	997	1,221
土地建物機械賃借料	810	810
営繕費	4	8
保守管理費	392	396
消耗品費	203	172
給水光熱費	120	140
旅費	60	55
通信費	290	290
広告宣伝費	208	176
諸会費・寄付金・交際費	155	144
租税公課	908	1,268
業務委託費	2,089	1,337
臨時雇用費	1,517	1,393
その他	967	1,732
合計	14,611	14,953

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成29年3月期						平成30年3月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	172	△1,920	△1,748	63	218	282	△609	1,411	801	△452	44	△408
支払利息	35	△754	△718	13	68	81	△50	△560	△610	△85	△62	△148

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

❖利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.16	1.83	1.27	1.26	1.87	1.37
資金調達原価	1.06	1.00	1.11	1.08	1.10	1.14
総資金利鞘	0.10	0.83	0.16	0.18	0.77	0.23

❖利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.16	0.19
資本経常利益率	4.68	5.22
総資産当期純利益率	0.12	0.09
資本当期純利益率	3.68	2.55

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

3. 分母となる純資産の部平均残高は、「期中平均残高」を使用し算出しております。

❖預貸率

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.81	—	70.73	70.88	—	70.78
期中平均	69.30	—	69.21	70.36	—	70.27

(注)1. 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

❖預証率

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	27.65	6,468.83	35.61	25.45	2,778.52	29.54
期中平均	27.25	6,875.59	35.76	25.37	5,079.45	32.26

(注)1. 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
従業員1人当たり預金	1,537	1,509
従業員1人当たり貸出金	1,119	1,099

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
1店舗当たり預金	16,363	15,952
1店舗当たり貸出金	11,916	11,614

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	505,249	41.6	505,249	—	554,138	45.3	554,138	—
うち有利息預金	461,319	38.0	461,319	—	506,728	41.4	506,728	—
定期性預金	697,667	57.5	697,667	—	659,945	53.9	659,945	—
うち固定自由金利定期預金	691,011	56.9	691,011	—	653,405	53.4	653,405	—
うち変動自由金利定期預金	57	0.0	57	—	53	0.0	53	—
その他	11,071	0.9	9,434	1,636	10,238	0.8	8,318	1,919
合計	1,213,987	100.0	1,212,351	1,636	1,224,322	100.0	1,222,402	1,919
譲渡性預金	111,465		111,465	—	67,796		67,796	—
総合計	1,325,453		1,323,816	1,636	1,292,118		1,290,198	1,919

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	483,161	39.2	483,161	—	519,531	42.4	519,531	—
うち有利息預金	432,246	35.0	432,246	—	465,412	38.0	465,412	—
定期性預金	740,759	60.0	740,759	—	695,938	56.8	695,938	—
うち固定自由金利定期預金	734,084	59.5	734,084	—	689,470	56.3	689,470	—
うち変動自由金利定期預金	58	0.0	58	—	55	0.0	55	—
その他	9,719	0.8	8,021	1,698	9,925	0.8	8,114	1,811
合計	1,233,640	100.0	1,231,942	1,698	1,225,395	100.0	1,223,584	1,811
譲渡性預金	132,551		132,551	—	103,089		103,089	—
総合計	1,366,192		1,364,493	1,698	1,328,485		1,326,673	1,811

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
3か月未満	定期預金	120,110	137,278
	うち固定自由金利定期預金	120,107	137,275
	うち変動自由金利定期預金	2	3
3か月以上 6か月未満	定期預金	159,834	160,331
	うち固定自由金利定期預金	159,832	160,326
	うち変動自由金利定期預金	1	5
6か月以上 1年未満	定期預金	328,628	285,514
	うち固定自由金利定期預金	328,609	285,508
	うち変動自由金利定期預金	19	6
1年以上 2年未満	定期預金	27,404	22,580
	うち固定自由金利定期預金	27,388	22,560
	うち変動自由金利定期預金	16	19
2年以上 3年未満	定期預金	21,701	14,389
	うち固定自由金利定期預金	21,683	14,371
	うち変動自由金利定期預金	17	18
3年以上	定期預金	4,503	3,907
	うち固定自由金利定期預金	4,503	3,907
	うち変動自由金利定期預金	0	0
合計		662,183	624,002

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	954,703	72.0	954,469	73.9
法人預金	251,938	19.0	263,121	20.4
その他	118,812	9.0	74,527	5.8
合計	1,325,453	100.0	1,292,118	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
財形貯蓄預金	7,182	7,274

貸出金

◆貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,867	2.1	19,867	—	19,796	2.1	19,796	—
証書貸付	880,532	91.2	880,532	—	853,139	90.7	853,139	—
当座貸越	62,849	6.5	62,849	—	66,067	7.0	66,067	—
割引手形	1,948	0.2	1,948	—	1,741	0.2	1,741	—
合計	965,197	100.0	965,197	—	940,744	100.0	940,744	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,919	2.2	20,919	—	18,905	2.0	18,905	—
証書貸付	883,350	90.8	883,350	—	871,499	90.8	871,499	—
当座貸越	66,227	6.8	66,227	—	67,900	7.1	67,900	—
割引手形	2,124	0.2	2,124	—	1,703	0.2	1,703	—
合計	972,622	100.0	972,622	—	960,009	100.0	960,009	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
1年以下	貸出金	129,783	129,841
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	163,438	165,957
	うち変動金利	62,609	65,424
	うち固定金利	100,828	100,532
3年超 5年以下	貸出金	146,701	134,359
	うち変動金利	51,421	45,785
	うち固定金利	95,280	88,574
5年超 7年以下	貸出金	90,677	91,057
	うち変動金利	32,515	38,135
	うち固定金利	58,161	52,922
7年超	貸出金	395,883	379,156
	うち変動金利	209,074	214,551
	うち固定金利	186,809	164,605
期間の定め のないもの	貸出金	38,712	40,372
	うち変動金利	24,025	25,116
	うち固定金利	14,686	15,256
合計		965,197	940,744

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	49,900	5.17	49,031	5.21
農業、林業	1,587	0.16	1,387	0.15
漁業	32	0.00	45	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	196	0.02	150	0.02
建設業	27,420	2.84	27,722	2.95
電気・ガス・熱供給・水道業	16,023	1.66	19,907	2.12
情報通信業	3,003	0.31	2,300	0.24
運輸業、郵便業	8,693	0.90	8,534	0.91
卸売業、小売業	39,587	4.10	37,117	3.95
金融業、保険業	55,928	5.79	56,176	5.97
不動産業、物品賃貸業	57,955	6.00	56,788	6.04
学術研究、専門・技術サービス業	698	0.07	589	0.06
宿泊業	8,959	0.93	8,839	0.94
飲食業	1,954	0.20	1,868	0.20
生活関連サービス業、娯楽業	5,865	0.61	4,865	0.52
教育、学習支援業	1,670	0.17	3,198	0.34
医療・福祉	17,933	1.86	18,100	1.92
その他のサービス	27,569	2.86	24,779	2.63
地方公共団体	191,793	19.87	182,767	19.43
その他	448,421	46.46	436,570	46.41
合計	965,197	100.00	940,744	100.00

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	7,243	7,987
債権	6,737	5,908
商品	—	0
不動産	223,690	221,658
その他	13,862	14,099
小計	251,534	249,653
保証	340,101	331,664
信用	373,561	359,426
合計	965,197	940,744
(うち劣後特約付貸出金*)	(6,136)	(3,631)

*貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
有価証券	—	—
債権	43	39
商品	—	—
不動産	1,187	1,093
その他	—	—
小計	1,231	1,132
保証	410	343
信用	4,964	5,067
合計	6,606	6,543
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	544,180	56.4	540,504	57.5
運転資金	421,016	43.6	400,239	42.5
合計	965,196	100.0	940,743	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める割合)	679,543 (70.4%)	675,735 (71.82%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
住宅ローン	420,159	406,565
その他ローン	27,635	29,197
合計	447,794	435,763

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,024	6	1,590	△434
個別貸倒引当金	5,043	727	5,485	441
合計	7,067	733	7,075	7

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	0	2

❖特定海外債権残高

平成29年3月末及び平成30年3月末ともに該当事項はありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権額	1,385	492
延滞債権額	19,277	20,405
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,966	2,762
合計	24,629	23,660
貸出金残高（末残）	965,197	940,744

※部分直接償却は実施していません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,526	0.56	8,215	0.86
危険債権	15,299	1.56	12,957	1.35
要管理債権	3,966	0.40	2,762	0.29
合計	24,791	2.53	23,935	2.50
正常債権	956,136	97.47	932,911	97.47
総与信（末残）	980,928	100.00	956,847	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 〈期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	105,790 (28.9)	—	105,790 (22.4)	96,350 (29.3)	—	96,350 (25.2)
地方債	140,104 (38.3)	—	140,104 (29.7)	120,866 (36.8)	—	120,866 (31.7)
社債	36,110 (9.9)	—	36,110 (7.7)	32,257 (9.8)	—	32,257 (8.4)
株式	14,999 (4.1)	—	14,999 (3.2)	15,298 (4.7)	—	15,298 (4.0)
その他の証券	69,137 (18.9)	105,858 (100.0)	174,996 (37.1)	63,680 (19.4)	53,346 (100.0)	117,027 (30.7)
うち外国債券	—	105,858 (100.0)	105,858 (22.4)	—	53,346 (100.0)	53,346 (14.0)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	366,143 (100.0)	105,858 (100.0)	472,001 (100.0)	328,453 (100.0)	53,346 (100.0)	381,800 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	108,189 (29.1)	—	108,189 (22.1)	99,000 (29.4)	—	99,000 (23.1)
地方債	156,251 (42.0)	—	156,251 (32.0)	138,576 (41.2)	—	138,576 (32.3)
社債	36,445 (9.8)	—	36,445 (7.5)	32,319 (9.6)	—	32,319 (7.5)
株式	9,455 (2.5)	—	9,455 (1.9)	8,687 (2.6)	—	8,687 (2.0)
その他の証券	61,503 (16.5)	116,801 (100.0)	178,304 (36.5)	58,103 (17.3)	91,992 (100.0)	150,096 (35.0)
うち外国債券	—	116,801 (100.0)	116,801 (23.9)	—	91,992 (100.0)	91,992 (21.5)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	371,844 (100.0)	116,801 (100.0)	488,646 (100.0)	336,687 (100.0)	91,992 (100.0)	428,680 (100.0)

(注)1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債	26,944	25,932
政府保証債	501	700
合計	27,445	26,632

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	67	113
地方債	1	73
政府保証債	—	—
合計	68	186

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	27	29
地方債	69	126
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	96	156

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成29年3月31日	平成30年3月31日	
国債	1年以内	8,000	10,000	
	1年超3年以内	28,000	40,400	
	3年超5年以内	32,400	21,000	
	5年超7年以内	17,000	11,000	
	7年超10年以内	7,000	2,000	
	10年超	10,000	9,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	102,400	93,400	
地方債	1年以内	14,626	14,221	
	1年超3年以内	26,429	19,394	
	3年超5年以内	30,195	34,881	
	5年超7年以内	17,986	11,841	
	7年超10年以内	24,421	18,368	
	10年超	22,746	18,990	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	136,407	117,697	
社債	1年以内	3,348	2,908	
	1年超3年以内	5,507	3,752	
	3年超5年以内	2,655	3,817	
	5年超7年以内	4,180	4,392	
	7年超10年以内	2,301	2,001	
	10年超	16,859	14,347	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	34,851	31,219	
株式	期間の定めのないもの	14,999	15,298	
	1年以内	3,287	3,803	
	1年超3年以内	9,740	11,088	
	3年超5年以内	39,043	19,889	
	5年超7年以内	16,724	7,474	
	7年超10年以内	56,187	26,920	
	10年超	23,025	19,780	
	期間の定めのないもの	27,916	28,070	
合計	175,922	117,024		
その他の証券	1年以内	—	—	
	1年超3年以内	6,669	4,045	
	3年超5年以内	26,478	15,421	
	うち	5年超7年以内	16,076	7,025
	外国債券	7年超10年以内	45,587	19,692
	10年超	11,978	7,161	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	106,788	53,346	
うち	外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0		△0	

2. 満期保有目的の債券

平成29年3月末及び平成30年3月末とも該当事項はありません。

3. 子会社及び関連会社株式

平成29年3月末及び平成30年3月末とも該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	-		-	
関連会社株式	-		-	
組合出資金	104		113	
合計	104		113	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,137	6,920	6,217	13,390	6,826	6,564
	債券	250,088	242,140	7,947	224,358	217,493	6,864
	国債	97,908	94,670	3,237	93,389	90,551	2,837
	地方債	116,884	113,474	3,410	99,691	96,770	2,920
	社債	35,295	33,995	1,300	31,277	30,170	1,106
	その他	69,224	60,673	8,550	56,129	47,749	8,379
	小計	332,450	309,734	22,715	293,878	272,069	21,808
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	826	925	△98	883	1,000	△116
	債券	31,917	32,444	△527	25,116	25,445	△329
	国債	7,882	8,039	△157	2,961	3,020	△59
	地方債	23,219	23,553	△333	21,175	21,378	△203
	社債	815	851	△36	979	1,045	△66
	その他	104,862	108,803	△3,941	59,891	62,059	△2,167
	小計	137,606	142,173	△4,567	85,891	88,505	△2,613
合計		470,056	451,908	18,148	379,770	360,575	19,194

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,035		1,023	
その他	805		892	
合計	1,840		1,916	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成29年3月末及び平成30年3月末とも該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,717	240	85	1,825	752	59
債券	57,696	1,611	209	54,880	428	47
国債	14,054	45	197	24,720	76	17
地方債	43,381	1,560	11	30,041	351	30
社債	260	5	—	119	1	—
その他	102,119	1,291	1,669	144,606	490	2,158
合計	161,534	3,143	1,964	201,311	1,672	2,265

7. 保有目的を変更した有価証券

平成29年3月末及び平成30年3月末とも該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

有価証券等の時価等情報

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,606	259	10,500	706

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月末及び平成30年3月末とも該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成29年3月末及び平成30年3月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	評価差額		評価差額	
評価差額	18,148		19,194	
その他有価証券	18,148		19,194	
その他の金銭の信託	—		—	
(△) 繰延税金負債	△5,518		△5,839	
その他有価証券評価差額金	12,629		13,355	

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	91,667	137	785	785	43,580	42	16	16
	買建	2,063	136	28	28	158	42	0	0
合計		—	—	814	814	—	—	15	15

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当事項はありません。

国際業務等

❖内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,235	26,340	4,234	26,339
	各地より受けた分	4,891	26,918	4,386	25,488
代金取立	各地へ向けた分	28	369	27	340
	各地より受けた分	5	46	4	38
金額合計			53,675		52,207

❖外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		仕向為替	売渡為替	141	165
	買入為替	0	0		
被仕向為替	支払為替	42	43		
	取立為替	0	0		
合計		185	209		

❖外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
外貨建資産残高	980	528

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び前期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	51,004		51,876	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808		28,808	
うち、利益剰余金の額	22,467		23,339	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	272		272	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,249		1,867	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,249		1,867	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	524		429	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	63,777		59,173	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	399	266	402	100
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	399	266	402	100
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	7	4	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	406		402	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	63,370		58,770	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	599,346		590,620	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,907		△3,312	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	266		100	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	4		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,500		△3,750	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,663		1,592	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,341		△1,255	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,343		35,389	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	634,689		626,009	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.98		9.38	

◆定性的な開示事項（単体）

1. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	荘内銀行	荘内銀行	荘内銀行
資本調達手段の種類	普通株式	期限付劣後特約付社債 (注)	期限付劣後特約付借入金 (注)
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
単体自己資本比率	28,808百万円	5,000百万円	5,000百万円
配当率又は利率	—	平成29年7月27日まで2.70%、平成29年7月28日以降6カ月ものユーロ円Libor+3.80%	平成31年4月1日まで1.465%、平成31年4月2日以降5年もの円スワップレート+2.60%
償還期限の有無	無	有	有
その日付	—	平成34年7月27日	平成36年4月1日
償還等を可能とする特約の概要	—	金融庁の事前承認を得た上で、貸主に書面によって通知することにより、期限前に弁済することができる。	金融庁の事前承認を得た上で、貸主に書面によって通知することにより、期限前に弁済することができる。
初回償還可能日及びその償還金額	—	平成29年7月27日 元本一括	平成31年4月1日 元本一括
償還特約の対象となる事由	—	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	—	—
元本の削減に係る特約の概要	—	—	—
配当等停止条項の有無	無	無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無

(注) 適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、各資本調達手段に係る「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

平成30年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	荘内銀行	荘内銀行
資本調達手段の種類	普通株式	期限付劣後特約付借入金（注）
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
単体自己資本比率	28,808百万円	5,000百万円
配当率又は利率	—	平成31年4月1日まで1.465%、平成31年4月2日以降5年もの円スワップレート+2.60%
償還期限の有無	無	有
その日付	—	平成36年4月1日
償還等を可能とする特約の概要	—	金融庁の事前承認を得た上で、貸主に書面によって通知することにより、期限前に弁済することができる。
初回償還可能日及びその償還金額	—	平成31年4月1日 元本一括
償還特約の対象となる事由	—	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	—	—
元本の削減に係る特約の概要	—	—
配当等停止条項の有無	無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無

（注）適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、各資本調達手段に係る「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

平成29年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法として、第一に銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有している資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出した自己資本比率の十分性を評価基準としております。当行の平成29年3月期単体自己資本比率は9.98%であり、内部留保の蓄積のほか、資本政策の実行等により引き続き自己資本を充実させてまいります。

当行では、自己資本の充実度について、自己資本比率、アウトライヤー基準及び統合リスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）により評価しております。また、結果をリスク管理会議等に報告するほか、内部環境や外部環境の状況に照らし、主要シナリオの妥当性の検証、リスクごとのストレステストの実施等を踏まえて評価、管理を行っております。

平成30年3月期

自己資本の充実度に関する評価方法は、前期と変更ありません。当行の平成30年3月期の単体自己資本比率は9.38%であります。

※以下の「3. 信用リスクに関する事項」から、「9. 金利リスクに関する事項」までの開示事項については、平成28年度、平成29年度とも相違はありません。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理方針及び手続の概要

① リスクの定義

当行では、信用リスクを、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクと定義しております。

② リスク管理の方針

当行では、個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスクの管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と、資産の健全性及び収益性向上を図る方針としております。

個々の信用リスクの度合いについては、デフォルト率を基に信用格付を設定し、さらには自己査定を通じて債務者ごとの信用状態を把握することを基本としております。また、評価・計測した信用リスク量や個社の信用リスクの状況等について、定期的に経営会議等への報告を行っております。

③ リスク管理の手続の概要

当行では、リスク管理の方針に則り、デフォルト率を基にして信用格付の設定を行い、信用格付に基づき将来見通し等を踏まえ債務者区分の判定を行っております。債務者の財務状況、担保・保証等の状況について、継続的なモニタリングによる与信管理を行い、債務者の状況の変化に応じて、適宜、信用格付及び債務者区分等の見直しを行う随時査定態勢を構築しております。

信用リスク量の計測につきましては、信用格付別等のデフォルト率や回収見込率等のパラメータを基に、EL（Expected Loss：期待損失）及びUL（Unexpected Loss：非期待損失）等の信用リスク量を定期的に評価・計測し、また、計測したULやそのストレステストの結果を基にリスク資本を配賦しております。

個別融資の取組みにあたっては、法令等を遵守した上で融資業務の規範として位置付けている「クレジットポリシー」に基づき、また、貸出の最終決裁権限をクレジットコミティに置き、適切な運営を行っております。

大口先の与信管理については、取締役会承認基準を設定し、信用集中リスクの管理を行っております。さらに、重要な大口先や経営支援先等については、クレジット会議に報告し、該当先の信用リスクの状況等について情報の共有に努めております。

経営会議等ではこれらの報告等を踏まえ、適時適切に指示等を行う態勢としております。

④ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を基に予想損失率を算出し計上しております。

当行の全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査した上で、最終的に経営会議にて承認しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定において、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング、Fitch Ratings、Moody'sの5格付機関を採用しております。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 信用リスク削減手法

自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく信用リスク削減手法として「包括的手法」を採用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

ロ. 方針及び手続

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象として取り扱っております。また、保証については、独立行政法人 住宅金融支援機構や政府関係機関、我が国の地方公共団体及び十分な保証能力を有する保証会社等を信用リスク削減手法に使用しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

ハ. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

当行では、派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関して、カレント・エクスポージャー方式(*)により算出し、取引先ごとに明確に与信限度枠を定めて管理しております。また、リスク資本配賦枠に関しては、オン・バランス取引と合算した上で、配賦したリスク資本の範囲内に収めるよう管理しております。

(*) デリバティブの信用リスク額の算出方法の一つ。「想定元本×契約残存期間別の掛け目+再構築コスト」で算出。

当行における派生商品取引は、ヘッジ目的で利用されており、投機的な取引は行っておりません。また、追加的な担保提供を必要とする場合においても、派生商品取引の額が限定的であることや適格担保となりうる国債等の有価証券を十分に保有しており、影響は極めて軽微であります。

ロ. 長期決済期間取引に関する事項

当行では、長期決済期間取引に係る与信相当額はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化取引に関与しております。

当行では、外部格付の水準、スプレッド、裏付資産の状況等を総合的に勘案するなど適切なリスク管理、会計処理を行っております。

ロ. 告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、証券化商品等（投資信託等に含まれるものを含む）について、発行体及びその裏付資産等の包括的なリスク特性や構造上の特性が継続的に把握できるように、継続的な情報収集とモニタリングを実施し、適切な管理態勢を構築しております。

① オリジネーター

該当事項はありません。

② 投資家

有価証券関連の証券化取引は、他の有価証券運用と同様に、VaR（バリュー・アット・リスク）限度額管理の対象としており、リスク統括管理部署経由で経営陣に報告しております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

ヘ. 当行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

ト. 当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益権を売却した時点で証券化取引における資産の売却を認識しております。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定におきましては、日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング、Fitch Ratings、Moody'sの5格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた格付機関の使い分けは行っておりません。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当事項はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

① オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行ではシステムリスク、事務リスク、その他オペレーショナル・リスクに大別して管理しております。

当行では、各オペレーショナル・リスク管理に関する基本方針を「リスク管理基本方針」に定め、その方針に基づき「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。また、これらオペレーショナル・リスクに係る諸問題はリスク管理会議等で協議・報告を行うなど、管理態勢の強化に努めております。

② 事務・システムリスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、コンピュータの不正使用、顧客データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務・システムリスクの管理にあたり、それぞれのリスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」を制定した上、事務・システムリスク管理部署が業務運営に係る事務・システムリスクの把握・管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

事務・システムリスクは、業務運営を行っていく上でその影響や重要性に鑑み可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制や行内牽制態勢を整備し、リスク発生の未然防止やリスク発生時の影響極小化に努めております。

また、監査部門による厳格な内部監査の実施により、全店における再発防止策等リスク対応策への取組状況や有効性を検証するなど、行内牽制を図っております。

③ その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、システムリスク、事務リスク以外のオペレーショナル・リスクをいいます。具体的には法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、危機管理のことをいい、当行では各種のその他オペレーショナル・リスクの管理部門を定めた上で、各リスクの特性に応じたリスク管理態勢の構築を図っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行はオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり「基礎的手法」を使用しております。

8. 銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場リスク管理に係る基本方針として、「最適な有価証券ポートフォリオの構築を通してリスク対比の収益性向上を図るため、フィデアグループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切なリスク限度枠等を設定の上、市場取引部門（フロント）、事務管理部門（バック）、リスク管理部門（ミドル）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備する。」ことを掲げております。

市場リスクを有する出資・株式等エクスポージャーにつきましては、その他の保有有価証券と同様に、残高、リスク量（信頼区間99%、保有期間は保有区分・リスク特性等に応じて60日から250日で設定）、評価損益等の状況を日次でモニタリングし、リスク管理部門が直接経営に報告するなど、市場リスク管理にかかる基本方針に沿って適切な管理を行っております。

出資・株式等エクスポージャーは、相対的に価格変動リスクが大きいいため、ポジション枠を設定して過大なリスクを許容しないよう配慮しております。

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

9. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、銀行勘定の預金・貸出金や国債等の債券について、金利変動により損失を被るリスクであり、市場リスクの一つであります。当行では、自己資本等の経営体力に見合った適正な水準の金利リスクを許容し、安定的な収益（利息収入）の獲得を目指しております。

金利リスク量につきましては、VaR、10BPV等の水準をモニタリングし、原則として半期ごとに配賦するリスク枠の使用状況、リスクの推移・状況等をリスク管理会議等へ報告しております。

ロ. 銀行が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では市場取引のリスク量について、VaR法、BPV法のほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組合せて活用しております。また、以下の考え方に沿って管理手法の高度化・精緻化に取り組んでおります。

- ① リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスク分析によって計量化し、当行の経営体力に見合うようコントロールしております。
- ② バックテスティングやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証するとともに経営に与える影響を分析するなど、リスク管理の実効性を確保しながら計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	18	0	250	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	1,536	61	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	3,396	135	2,205	88
10. 地方三公社向け	—	—	1	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,108	844	14,410	576
12. 法人等向け	128,209	5,128	132,058	5,282
13. 中小企業等向け及び個人向け	265,405	10,616	253,010	10,120
14. 抵当権付住宅ローン	38,924	1,556	41,222	1,648
15. 不動産取得等事業向け	40,531	1,621	44,703	1,788
16. 三月以上延滞等	939	37	943	37
17. 取立未済手形	8	0	15	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,750	150	3,640	145
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	44,250	1,770	52,143	2,085
(うち出資等のエクスポージャー)	44,250	1,770	52,143	2,085
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	43,911	1,756	36,313	1,452
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,500	500	6,250	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,096	163	3,770	150
(うち上記以外のエクスポージャー等)	27,315	1,092	26,292	1,051
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,610	64	201	8
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	592	23	437	17
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,500	△300	△3,750	△150
資産（オン・バランス）項目 計	586,695	23,467	577,809	23,112
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	974	38	949	37
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	1	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,546	61	1,643	65
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	5,613	224	6,074	242
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,180	127	2,902	116
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	848	33	932	37
8. 派生商品取引	384	15	112	4
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	12,548	501	12,615	504
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	100	4	166	6
【中央清算機関関連エクスポージャー】	2	0	28	1
合計	599,346	23,973	590,620	23,624

（注）所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
所要自己資本の額	1,413	1,415

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
総所要自己資本額	25,387	25,040

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,519,611	1,083,737	267,622	1,397	1,475,880	1,047,216	236,102	434
国外計	110,492	—	108,310	500	57,077	—	54,414	100
地域別合計	1,630,104	1,083,737	375,932	1,897	1,532,958	1,047,216	290,517	535
製造業	57,889	53,849	—	8	57,103	52,919	—	6
農業、林業	2,430	2,430	—	—	2,344	2,344	—	—
漁業	168	168	—	—	153	153	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	405	225	—	—	286	178	—	—
建設業	33,558	33,115	—	—	33,828	33,395	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	21,322	21,151	—	—	25,419	25,248	—	—
情報通信業	3,903	3,270	—	—	3,260	2,543	—	—
運輸業、郵便業	20,390	9,345	10,505	—	14,985	9,125	5,200	—
卸売業、小売業	43,703	42,639	—	0	41,974	40,784	—	1
金融業、保険業	237,910	155,838	70,218	1,888	212,439	142,395	43,388	526
不動産業、物品賃貸業	60,069	59,485	—	—	58,814	58,374	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	528	384	—	—	464	319	—	—
宿泊業、飲食サービス業	12,276	12,276	—	—	12,017	12,017	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,441	6,439	—	—	5,563	5,561	—	—
教育、学習支援業	1,783	1,783	—	—	3,307	3,307	—	—
医療、福祉	21,099	21,099	—	—	21,033	21,033	—	—
その他のサービス	31,976	31,893	—	—	29,461	29,297	—	—
地方公共団体	333,926	192,112	141,536	—	301,715	183,073	118,397	—
その他	740,319	436,227	153,670	—	708,786	425,143	123,531	—
業種別合計	1,630,104	1,083,737	375,932	1,897	1,532,958	1,047,216	290,517	535
1年以下	140,716	64,785	17,265	1,878	175,390	66,549	21,044	529
1年超3年以下	119,727	63,410	53,763	18	127,655	63,810	55,837	5
3年超5年以下	201,864	107,446	81,717	—	178,303	106,972	66,766	—
5年超7年以下	136,790	86,285	47,749	—	103,906	78,580	25,029	—
7年超10年以下	185,628	89,351	83,589	—	138,421	81,790	49,433	—
10年超	641,235	530,756	91,846	—	611,717	518,131	72,406	—
期間の定めのないもの	204,140	141,700	—	—	197,562	131,381	—	—
残存期間別合計	1,630,104	1,083,737	375,932	1,897	1,532,958	1,047,216	290,517	535

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国内計	2,205	1,425
国外計	—	—
地域別合計	2,205	1,425
製造業	133	94
農業、林業	0	2
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	44	142
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	988	378
金融業、保険業	77	66
不動産業、物品賃貸業	108	118
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	30	26
生活関連サービス業、娯楽業	—	8
教育、学習支援業	19	—
医療、福祉	5	2
その他のサービス	423	237
地方公共団体	—	—
その他	373	349
業種別合計	2,205	1,425

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	2,018	6	2,024	2,024	△434	1,590
個別貸倒引当金	4,316	727	5,043	5,043	441	5,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,334	733	7,067	7,067	7	7,075

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	期首残高	当期増減額	当期末残高	期首残高	当期増減額	当期末残高
国内計	4,316	727	5,043	5,043	441	5,485
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,316	727	5,043	5,043	441	5,485
製造業	214	622	837	837	44	881
農業、林業	34	△15	19	19	△16	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	115	355	471	471	△159	311
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	2	△0	1	1	△1	0
卸売業、小売業	1,415	△40	1,375	1,375	△646	728
金融業、保険業	28	26	55	55	△7	48
不動産業、物品賃貸業	320	△121	199	199	33	232
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	380	1,041	1,421	1,421	959	2,381
生活関連サービス業、娯楽業	117	2	120	120	257	378
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	19	9	28	28	△4	23
その他のサービス	1,606	△1,233	372	372	△67	305
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	60	79	139	139	51	191
業種別合計	4,316	727	5,043	5,043	441	5,485

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療、福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	2

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	601,171	—	583,505
10%	5,161	54,780	6,161	52,309
20%	29,610	73,956	26,254	48,354
35%	—	111,416	—	118,002
40%	253	—	250	—
50%	33,887	7,363	26,890	2,184
60%	2,087	—	2,067	—
70%	2,164	—	2,626	—
75%	—	356,337	—	339,596
100%	16,834	220,859	18,982	233,323
120%	1,003	605	1,001	403
150%	251	902	—	704
250%	1,000	1,638	1,000	1,508
350%	—	—	—	—
1,250%	—	128	—	16
その他	—	—	—	—
合計	92,254	1,429,161	85,236	1,379,909

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
適格金融資産担保合計	99,584	57,687
適格保証・クレジットデリバティブ合計	21,420	18,051

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
外国為替関連取引	955	94
金利関連取引	—	—
合計	955	94

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
派生商品取引	1,897	535
外国為替関連取引	1,897	535
金利関連取引	—	—
合計	1,897	535

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	128	—	—	—	16	—	—	—
合計	128	—	—	—	16	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別		平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高 (リスク・アセット)	1,610	—	201	—
	所要自己資本の額	64	—	8	—
合計	残高 (リスク・アセット)	1,610	—	201	—
	所要自己資本の額	64	—	8	—

【オフ・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別		平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高 (リスク・アセット)	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高 (リスク・アセット)	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

③ 自己資本比率告示第247条第1項の規程により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
ファンド組入れ資産等	128	—	16	—
合計	128	—	16	—

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	30,142		28,294	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,035		1,023	
合計	31,177	31,177	29,318	29,318

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
売却及び償却に伴う損益	639	841
売却益	768	955
売却損	125	113
償却	3	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
その他有価証券	10,413	9,628

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	10,105	3,753

❖報酬等に関する開示事項（平成30年3月期）

※当行は、連結子法人等を有しておらず、以下の項目については、当行単体について記載しております。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

イ. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(i) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ii) 「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

ロ. 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

ハ. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)
取締役会（株式会社荘内銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

イ. 報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等に関する方針

当行は、取締役の報酬等に関する事項を定めた役員報酬規程で、報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、役割や責任に応じて固定額を月額で支給する基本報酬と当行の業績に応じて支給する賞与としております。

役員の報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において取締役会が決定しております。また、監査等委員である取締役は株主総会が決定する報酬等総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	基本報酬	賞与		
対象役員（除く社外役員）	11	131	131	131	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。